

くらしき kurashiki 市議会だより Vol.150

発行
令和5年12月1日
議会事務局議事調査課
倉敷市西中新田 640
TEL (086) 426-3706
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/gikai/>

倉敷市議会



特集

市議会だより 150号記念

夏休み家族市議会体験ツアー P 2



新しくInstagramを開設し、議会活動の積極的な発信に取り組んでいます。是非フォローや「いいね!!」をお願いします。



今号の表紙写真

夏休み家族市議会体験ツアー

市議会だより150号記念に開催した夏休み家族市議会体験ツアーの一場面。正副議長室でみんな揃って記念撮影

【9月定例会の概要】

市政のココが聞きたい（議員質問） P 3

議案等審議状況 P 7

市議会からのお知らせ P 8

次号の表紙写真を募集します！！ あなたのお気に入りの1枚をお送りください。

あなたが撮った写真が「市議会だより」の表紙になります。テーマは自由です。市内のイベント、風景など、倉敷市の魅力あふれる写真をお送りください。採用になった作品は、次号の表紙に掲載いたします。

● 募集期間 (令和5年12月期募集) **令和5年12月1日(金)～令和6年1月22日(月)**



※詳しくは、市議会ホームページ(市議会だより表紙写真募集案内)をご覧ください。

皆様からのご応募をお待ちしています。





市議会だより 150号記念

夏休み家族市議会体験ツアーを開催しました



市議会への関心と理解を深めてもらい、市議会を身近に感じてもらうことを目的に、8月4日(金)、市内の小学5・6年生とその家族を市議会に招き、議場の見学や、議長・副議長との対話などの体験イベントを行いました。

当日は、抽選で当選した12組のうち、10組(11人の小学5・6年生とその家族14人)が参加されました。

イベント終了後の参加者アンケートでは、参加前は「市議会に興味があった」と答えた人は68%でしたが、参加後は「興味が増した」と答えた人が96%になり、全員から「楽しかった」と回答を頂きました。

今後も、あらゆる世代が市議会に親しんでいただけるよう取り組んでいきます。

①【市議会のしくみなどを勉強】



②【施設見学(議長席)】



③【施設見学(モニター室)】



⑥【議長・副議長へ質問】



④【施設見学(傍聴席、記者席)】



⑤【施設見学(正副議長応接室)】



参加したみんなの感想

おやつを食べながら議長・副議長と話ができてとても楽しかった。

議場に入れて議長席に座れたり、モニター室や正副議長室に行けたりしたのが楽しかった。

子ども目線からの質問が新鮮であり、的確な質問も多く感心した。

子どもたちと直接対話できる貴重な機会となり良かった。

議長・副議長の感想

⑥【議長・副議長へ質問】



9月定例会 質問

市政の
ココが
聞きたい

学校・教育



公明党倉敷市議員
中西 善之



保護者連絡システム導入の利点は

小・中学校の保護者連絡システム導入の利点は。また、導入に向けたスケジュールは。

市 保護者・教員双方の負担軽減と利便性向上につながる

保護者が欠席や遅刻の連絡をスマートフォンなどから行えて、保護者・教員双方の負担軽減につながる。また、学校からの文書連絡システムで各家庭へ配信、保護者が確実に情報を受け取り、いつでもどこでも閲覧できるので利便性向上につながる。年内に連絡システム変更の周知を行い、保護者の利用登録の後、令和6年1月の運用開始を目指す。



新風くらしき
尾崎 勝也



誰一人取り残さない子育て支援を

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減のための給食費の支援は、食物アレルギーで給食が食べられず弁当を持参する家庭には届かない。誰一人取り残されないよう、お米券などで別途、支援してはどうか。

市 支援の対象は給食費を負担する人としている

保護者の負担軽減のため、令和5年度は6月に給食費1カ月相当分を支援し、今後2回目も予定している。対象は給食費を負担する人で、喫食せず給食費が発生しない場合などは、支援対象とすることは困難と考える。



くらしき創生クラブ
藤原 薫子



公立幼稚園の魅力を上させ、こども誰でも通園制度の受け皿に

国が掲げるこども誰でも通園制度が始まれば、希望の保育園に入れない家庭が増え大混乱になる。公立幼稚園の子育て支援

を充実することで魅力を向上させ、その受け皿としてはどうか。

市 子育て支援の取り組みをさらに充実させ、魅力を発信する

未就園児への園庭開放など、公立幼稚園の子育て支援の取り組みは魅力発信の機会にもなっている。また、小学校との交流活動は円滑な就学につながる。今後、さらに取り組みを充実させ幼稚園の魅力を発信していく。



日本共産党
倉敷市議会議員団
末田 正彦



市立図書館の直営での運営継続を求める申し入れに対する認識は

令和5年6月2日に、4党派及び無党派2名の市議会議員が教育長宛てに、倉敷市立図書館の直営での運営継続を求める申し入れを行った。これを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべきで、真剣に考えてほしい。教育長の、この申し入れに対する認識は。

市 意見として受け止めている

申し入れについては、4党派

および無党派2名の市議会議員の意見として受け止めている。



未来クラブ
山畑 滝男



自然史博物館のライブパーク倉敷への移転整備後の在り方は

ライブパーク倉敷に移転する自然史博物館は全ての利用者が楽しく、気軽に学べる場所であるべきと考える。移転整備後の博物館の在り方と運営などは。

市 市民に開かれた、愛される博物館を目指す

市民に開かれた博物館をつくるなどの思いを継続し、さまざまなニーズや期待にバランスよく応え、愛される博物館を目指す。地域の自然・風土を中心に展示し、そこから自然観察会などの野外活動へと展開していきけるような博物館の運営を目指す。



自然史博物館エントランスホール
「倉敷の化石動物」

健康・福祉



公明党倉敷市議員
新垣 敦子



訪問型産後ケアへの取り組みは

NPO法人による市の産後ケアに関するアンケートでは、約80%の人が、訪問型があれば利用したかったと答えた。ニーズは非常に高いと考える。県内自治体の約半数は実施しているが、市は今後どう取り組むのか。

市 事業全体で総合的に検討する

訪問型産後ケアは、母子の心身のケア、育児のサポートなどを助産師などが訪問して行うもの。産後ケア施設への聞き取り、乳幼児の保護者に対する調査結果なども踏まえ、宿泊・日帰りの産後ケアや、助成金額などと併せ事業全体で総合的に検討する。



公明党倉敷市議員
藪田 尊典



修学期間に即した高等職業訓練促進給付金の支給を

福祉医療系専門学校に修学するひとり親への高等職業訓練促進給付金について、市は資格の最短取得期間である3年間のみ支給している。3年制から4年制に移行する学校もある中、修学期間に即した支援が必要では。

市 修学期間に応じた給付金の支給を検討する

この給付金は、ひとり親の資格取得を支援するもので、令和3年の国の通知で、4年間を上限に修学期間での支給が可能となった。今後、修学期間に応じた給付金の支給について検討する。



青空市民クラブ
小郷 ひ な 子



こどもまんなか応援サポーター宣言の、具体的な取り組みは

市は令和5年8月29日、こどもまんなか応援サポーター宣言を行った。具体的な取り組みは。

市 子ども医療費助成の拡大など、子育てを力強くサポートする

令和5年度は妊婦・子育て相談ステーションすくすくの相談

暮らし・生活



日本共産党
倉敷市議会議員
田 田 明子



路線バス・臨鉄無料デーの効果は

生活に必要な移動を保障する交通政策では公共交通は重要な柱の一つである。昨年度の路線バス・臨鉄無料デーの効果は。

市 公共交通の利用促進に一定の効果があった

令和4年度は4回実施し、イベントとの相乗効果もあり普段の約2倍から3倍の利用があった。アンケートでは、普段、公共交通をあまり利用しない人のうち約7割が今後利用したいと回答し、公共交通の利用促進に一定の効果があった。5年度も、外出機会の創出による域内の経済活動の活性化などが期待される。



新政クラブ
塩津 孝明



ツアーマーチで、復興した真備地区を見てほしい

令和6年3月の瀬戸内倉敷ツアーマーチで、小田川の新合流点や拡幅した堤防、まびふれあい公園など、復興した真備地区を多くの人に見てほしい。また、地元特産品などを参加者にアピールできる場をつくっては。

市 真備の復興状況を実感できるコースを設定する

復興に関わる場所や真備の名所などを巡り、復興状況を実感できる吉備真備コースを設定する。また、途中のまきび公園では、真備の魅力を発信するため、地元特産品などの販売も検討する。



自然や歴史を歩きながら楽しむ
瀬戸内倉敷ツアーマーチ



新風くらしき

芦田 泰宏



イノシシ捕獲に住民組織導入を

住民がイノシシの捕獲活動に参加し、その一部を手伝え、わなの数を増やせて自衛意識も高まる。捕獲活動に参加する住民組織を制度化してはどうか。

市 まずは鳥獣害対策への意欲と自衛意識の気運の醸成に努める

組織化を図ったものの駆除班との関係がうまく行かず捕獲活動に支障が生じた例もある。まずは、市鳥獣被害対策実施隊による出前講座を行い、被害防止につながる環境整備などへの地域住民の理解を深め、地域での鳥獣害対策に係る意欲と自衛意識に対する機運の醸成に努める。



くらしき創生クラブ
時尾 博幸



新中央斎場の供用開始予定日は

現在、建て替え、施設整備更新を行っている新中央斎場の供用開始予定日は、また、児島斎場、真備斎場は段階的に廃止すると聞かすが、いつごろの予定か。

市 令和6年4月1日の予定

新中央斎場は、現施設を稼働しながら同一敷地内に建て替え中で、令和6年4月1日に供用開始予定。現在市内に4つある斎場は、中央と玉島の2つに集約化する。児島と真備の斎場は、中央斎場の施設整備に活用した事業債の要件で、令和10年度末までの解体完了が必要。具体的な廃止時期は今後検討する。

環境



新政クラブ
大守 秀行



省エネ家電買い替え促進補助金の事業の効果は

6月補正予算に計上された省エネ家電買い替え促進補助金事業は、市民の関心も高く、早々に予算額に到達し募集を停止した。この事業の目的と効果は。

市 試算では、電気代で年間約2千万円の削減効果がある

家庭のエネルギー費用の負担軽減に加え、ゼロカーボンシティを目指す市として温室効果ガスの排出削減を目的に実施。試算では、年間で電気代約2千万円、

CO2では約100世帯の年間排出量に相当する約270トンの削減効果が得られる。



公明党倉敷市議団
生水 耕二



太陽光発電システムの設置目標件数は

市の再生可能エネルギーの導入目標数値を、本市で有効とされる太陽光発電システムの設置数に置き換えた場合の、直近の設置実績と、2030年度、2050年度の設置目標件数は。

市 一般家庭の約8割が設置する社会を目指す

太陽光発電の2022年度設置実績は約2万6千件で、2030年度は約4万件強、2050年度は約16万件強と想定。今後の技術革新により、一般家庭の約8割が設置する社会を目指す。



日本共産党
倉敷市議会議員団
三宅 誠志



公用車へのZEV導入の計画は

公用車への積極的なZEV（ゼロエミッション・ビークル）導入は、脱炭素化の促進にも寄与する。現在の公用車の台数と、そのうちのZEVの台数は。また、今後の購入計画は。

市 公用車の電動化に積極的かつ計画的に取り組む

消防局などを除く公用車約470台のうち、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車は計31台。国は令和12年度までに全公用車を電動化する方針で、市も4年度は5台更新、5年度は10台を更新予定。今後も積極的・計画的に取り組む。



脱炭素化促進に寄与する、公用車の電動化



新風くらしき
日向 豊



公共施設の省エネ基準引き上げを

市は、発注する公共建築物について1次エネルギー消費量を50%以下に削減するZEBレディ以上を求めているが、2050年ゼロカーボンシティという目標を達成できるのか。25%以下まで削減するニアリーZEB以上の水準を求めているかどうか。

市 国の動向を注視しつつ、目標達成に向けて取り組む

市では現在、建築物省エネ法で定める国の基準を上回るZEBレディを目標基準としている。今後の技術革新の状況や、基準の引き上げなど国の動向を注視しつつ目標達成に向け取り組む。



新政クラブ
瀧本 寛



水島コンビナートの今後の姿は

市は、水島コンビナートについてカーボンニュートラルコンビナートを形成するとしている。今後あるべき、目指すべき姿は。

市 カーボンニュートラル実現に貢献し地域経済発展につなげる

水素など脱炭素エネルギーの受け入れ・供給拠点となる、CO2を原料とする化学品製造など炭素循環を進める、EVの製造など脱炭素に資する製品・素材の生産・供給を行うなど、製造供給面から国際的なカーボンニュートラル実現に貢献する場所にし、立地企業の競争力強化と地域経済の発展につなげる。



水島コンビナートをカーボンニュートラル実現に貢献する場所に

防災・総務



未来クラブ
矢野 周子



継続して活動する自主防災組織に資機材の提供を

自主防災組織の結成時に資機材の提供があるが、活動を続ける組織には10年目、20年目にも提供するなど、頑張る組織をさらに応援し元気を与えてほしい。

市 活動促進に向け検討する

現在、自主防災組織の結成時、5年経過時、地区防災計画の作成時などに防災資機材を提供している。10年以上活動を継続している組織からは、結成時に提供した資機材の劣化などについて相談を受けている。活動のさらなる促進を図るため、今後、防災資機材の提供を検討する。



日本共産党
倉敷市議会議員
田辺 牧美



小田川合流点付け替え工事後は、合流点より下流に基準水位観測所が必要では

避難情報を発令する際に基準となる基準水位観測所が、高梁川では現在酒津にあり、小田川との新しい合流点の上流である。令和5年度に小田川合流点付け替え工事が完了するが、完了後は、船穂など合流地点より下流に基準水位観測所が必要になると考える。市の見解は。

市 現在、国が検討している

小田川合流点付け替え工事完了後の高梁川における基準水位観測所については、現在、国が検討中と聞いている。



真備復興記念シンポジウムへの参加職員に手当を支払うのか

8月に開催した真備復興記念シンポジウムには自主的に参加した職員もいる中、各所属に参加を割り当て、応じた職員に手当を支払うというのは事実か。

市 公務上有益と考えていたが、再検討し手当の対象とはしない

当初、真備の今後のまちづくりの方向性を考えるうえで有益と考え、各所属の職員に業務としてシンポジウムへの参加を依頼した。しかし、議員の意見も踏まえ再検討した結果、今までどおり自主的な参加とし、手当の対象とはしないこととした。



未来クラブ
原田 龍五



● 市長提出議案など (予算案2件、条例案8件、事件案8件、人事案1件、決算12件、報告3件のうち主なものおよび賛否の分かれたものを掲載)

件名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
令和5年度倉敷市一般会計補正予算(第4号) エネルギー価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2カ月分)相当額を市が負担して家庭や企業への経済支援を行う経費、食料品価格高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため小中学校等給食費の1カ月分を市が負担する経費、飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の負担軽減のための補助金、浸水対策として河川、水路、排水機場、ため池の改修などを行う経費など、約9億7,600万円の増額を計上。 また、適正な工期を確保するための繰越明許費を計上するとともに、税システムを国の標準化基準に適合したシステムへ移行するための経費や、くらしき健康福祉プラザなどの空調・照明設備の省エネ改修や維持管理等を包括的に行うESCO事業費、教室不足が見込まれる倉敷第一中学校に仮設校舎を設置するための経費などについて債務負担行為を設定。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度倉敷市一般会計歳入歳出決算の認定について (×のところは、倉敷駅付近連続立体交差事業費、倉敷中央学校給食共同調理場のレトルト調理用小型高温高圧調理機などの購入費について反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○

● 請願 (請願とは・・・市民の皆さまの市政に関する要望や意見)

件名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について 小規模事業者への過剰な負担、高いシステム導入コスト、情報漏えいやプライバシー侵害が懸念されるなどの理由から、インボイス制度の実施中止を強く求める。 (×のところは、事業者にとってもメリットがある、導入までに6年の猶予期間がある、レジの導入費用などに補助金があるなどとして反対)	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×
玉島地区に建設する学校給食共同調理場を市直営で運営することを求めることについて 学校教育法は、学校における食育の推進を目的とすると明記している。市直営で運営すれば、直接責任を持って食育を進めることができる。また、民間委託は経費が削減できると言うが、その源泉は人件費の削減である。調理員の雇用を守るためにも、市直営で運営することを求める。 (×のところは、倉敷中央学校給食共同調理場などを含めて、食育についても雇用についても大きな問題になっていない、国から民間活力の導入との比較検討が言われている、市直営にも民間委託にも良い点悪い点があり検討が必要などとして反対)	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2024年度政府予算に係る意見書の提出について (内容は下記の議員提出議案に記載しています。)	採択	○	○	○	○	○	○	○	○

● 議員提出議案

件名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
倉敷市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について 議会の議員が刑事事件の被疑者または被告人として逮捕などの処分を受けた場合に、逮捕などの処分の期間に係る議員報酬および期末手当の支給を停止するため、条例を改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×
倉敷市議会政務活動費の交付に関する条例の改正について 基準日において議会の議員が刑事事件の被疑者または被告人として逮捕などの処分を受けているときに政務活動費を交付しないこととするため、条例を改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2024年度政府予算に係る意見書の提出について 2024年度政府予算編成において、中学校での35人学級を早急に実現し、また、30人学級などさらなる少人数学級について検討すること、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること、少人数学級実施のための加配を削減しないこと、教職員の処遇改善に必要な財政措置を講じること、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げることが実現されるよう強く要望する。(同趣旨の意見書を国に提出。)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
塩津学議員に対する議員辞職勧告決議について 塩津学議員は令和5年8月、恐喝未遂容疑で逮捕、起訴された。いささかも政治不信を招いてはならない市議会議員として決して許される状況ではない。市議会の品位は大きく傷つけられ、市民の信頼は失墜している。塩津学議員は、その政治的・道義的責任を免れることはできず、今後の司法の結論は別に置き、事態の重大さを真摯に受け止めなければならない。これ以上、議員の立場にあり続けることは、市民感情からも許されるものではない。よって塩津学議員に対し、速やかにその職を辞することを勧告する。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×

● 予算決算委員会からの意見

〔全会計共通〕

- * 甚大な被害を受けた真備地区においては、被災者が一刻も早く、安心した生活を取り戻せるよう真備地区復興計画を着実に推進していくとともに、他地区においても、市民の生命・財産を守る防災・減災対策を中心とする公共事業の確実な遂行に努められたい。
- * 各種未収金の収納について努力が続けられているが、引き続き、財源の確保および負担の公平性の見地から、確実な収納に努められたい。

〔一般会計〕

- * 県営工事負担金に係る本市への負担金のうち、都市計画事業の負担率について、県内他市と同じ水準の100分の30に軽減するよう県に強く要望されたい。
- * 国、県補助の確保に積極的に努めるとともに、事業の計画・推進に当たっては、限られた財源を効率的に活用されたい。
- * 県の医療費公費負担補助事業の補助率は、全国の中核市で最低の補助率であり、県内他市と同じ水準の2分の1へ戻すよう県に強く要望されたい。
- * 全ての学校の必要な箇所へのエアコン設置を、一日も早く実現できるよう努められたい。

〔特別会計〕

(国民健康保険)

- * 国民健康保険の安定的な事業運営に向けて、県内他市とも連携を図り、国および県に対し財政措置の拡充を求めるなど、必要な財源確保に努められたい。
- * 国保特定健診について、さまざまな対策の実施により、受診率は向上しているが、その趣旨が一層理解されるよう周知に努め、さらなる受診率の向上に向け、引き続き努力されたい。

(介護保険)

- * 減免制度および調整交付金について、地方の実態を反映した介護保険制度の見直しを国に対し申し入れされたい。
- * 地域密着型特別養護老人ホームなどの施設の整備や支援の充実など、必要なサービスを必要な時に受けられる体制の整備をすすめ、待機者が解消されるよう、関係機関に強く申し入れされたい。

(後期高齢者医療)

- * 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じることを申し入れされたい。

会 派 構 成

【くらしき創生クラブ】

荒木 竜二
伊東 裕紀
北畠 克彦
時尾 博幸
難波 朋裕
藤原 薫子
三村 英世
森 守
守屋 弘志

【未来クラブ】

赤澤 幹温
大橋 賢
片山 貴光
中西 公仁
原田 龍五
矢野 周子
山畑 滝男
若林 昭雄

【公明党倉敷市議団】

生水 耕二
梶田 省三
中西 善之
新垣 敦子
藪田 尊典

【新政クラブ】

大橋 健良
大守 秀行
塩津 孝明
瀧本 寛
松成 康昭

【新風くらしき】

芦田 泰宏
尾崎 勝也
日向 豊
平井 俊光
※中島 光浩
議長のため採決に加わらず

【日本共産党倉敷市議団議員】

末田 正彦
田口 明子
田辺 牧美
三宅 誠志

【青空市民クラブ】

小郷ひな子
齋藤武次郎
藤井 昭佐

【無会派】

秋田 安幸
※塩津 学
今期定例会欠席

(無会派：会派に属さない議員)

市議会からのお知らせ

議員政治倫理審査特別委員会が設置されました

塩津 学議員の逮捕を受け、7名の議員から議員政治倫理条例第4条の規定に基づく審査請求書が提出されました。

これらの審査・報告などを行うために議員政治倫理審査特別委員会が設置されました。

委員長 藤井 昭佐
副委員長 日向 豊
委員 荒木 竜二 大橋 賢 梶田 省三
塩津 孝明 末田 正彦

本会議・委員会の傍聴については、市議会ホームページをご覧ください。



倉敷市議会 第4回定例会日程(予定)

月	日(曜日)	会議日程
12	4(月)	本会議：開会、議案上程、提案理由説明
	8(金)、11(月) 12(火)	本会議：質問
	13(水)	本会議：質問 委員会：予算決算
	14(木)	委員会(予算決算分科会) ：保健福祉・環境水道
	15(金)	委員会(予算決算分科会) ：市民文教・文化産業
	18(月)	委員会(予算決算分科会) ：総務・建設消防
	20(水)	委員会：予算決算
	22(金)	本会議：委員長報告、議決、閉会

※正式には開会予定日の1週間前に開催される議会運営委員会で決まります。

議員研修会を開催しました

9月27日(水)、ハラスメント防止コンサルタント・特定社会保険労務士の橋本 由利子講師を迎え、「地方議会におけるハラスメントについて」をテーマに、議員研修会を開催しました。

実際に起こった事例を題材に、ハラスメントへの対処法、ハラスメントをなくすための方法について説明があり、質疑応答での議員からの質問にも丁寧に回答をしていただきました。

